

主要資格講座案内

2011年度 秋版

| 資格 | 特徴 | 受験資格 | 難易度 | 学習期間 | 受講費用 | 学習による効果 | 活用事例・ゴールイメージ |
|--|---|---|-----|---------|--------------|---|---|
| 国家公務員総合職 (2012年度より) ※現 国家 II 種に相当 | 各官庁の幹部候補を採用することを目的に実施される公務員試験の最高峰。試験内容は公務員試験中の最難関でもあり、非常に狭き門になっている。合格者の出身大学の幅も広がりがつある。 | 大卒程度試験：21歳以上30歳未満(教養区分は20歳の方も受験可) | AA | 10～12ヵ月 | 約35万円～約50万円 | 受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に応用が可能。 | 公務員職種にもよるが、併願が可能。 |
| 国家公務員一般職 (2012年度より) ※現 国家 II 種に相当 ・地方上級 | 行政事務職は、行政に関する一般事務を職務とする職種で、行政政策の企画立案から実施までの全てに関り、職務のフィールドが非常に広範囲。 ○国家 II 種 大卒の中堅幹部候補として入省し直接行政活動の実施に携わる。採用は9つの地域ブロックごとの採用で、採用後も地域ブロック内での異動がある。 ○地方上級 幹部職員候補として自治体の行政に関する企画立案から行政活動の実施までの全てに関するゼネラリスト。中央官庁とは異なり、都道府県では財務から交通・建設まで幅広い職種を経験する可能性がある。 | ○地方上級 自治体によって異なる ○国家公務員一般職 大卒程度試験：21歳以上30歳未満 | A | 10～12ヵ月 | 約25万円～約30万円 | 受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に応用が可能。 | ○公務員職種にもよるが、併願が可能。 ○法律科目の知識を応用して、行政士としての取得も可能。 |
| 公務員 技術職 (国家公務員は、2012年度より一般職に含まれます) | 土木・通信・薬学・農学など理系の分野での高度な知識や技術を活かし、理系の分野で活躍する職種が「技術系公務員」。採用区分が、専攻に応じて細分化されており、その範囲は理工系はもちろん、薬学や農学までほぼ全ての理系分野を網羅している。 | ○地方上級 自治体によって異なる ○国家公務員一般職 大卒程度試験：21歳以上30歳未満 | A | 10～12ヵ月 | 約30万円 | 受験必要科目(専門科目・教養科目)の内、教養科目の知識は、民間企業のSPI試験に応用が可能。 | 採用は、行政職と同様に、大別して各地方自治体公務員・国家公務員に分けられる。 |
| 警察官・消防官 | 身を挺して市民の生命や財産を守り健全な社会秩序を維持するという重大な使命を担う公務員。警察官は主に都道府県職員・消防官は主に市町村職員または複数の自治体で構成される消防組合の職員という地位を有する。 | 自治体によって異なる | B | 4～7ヵ月 | 約15万円 | 試験科目(教養科目)の知識は、民間企業のSPI試験に応用が可能。 | 警察官・消防官の必要科目はほぼ共通のため併願が可能。また警察官は一年に二度採用試験を実施していることがほとんどで、チャレンジする機会が多く設けられている。 |
| 通関士 | 輸出入品を税関に通す際に、申告から許可を得るまでの一連の手続きのスペシャリスト。通関手続きを行う通関業者(物流・倉庫・運送・メーカー等)は各営業所ごとに1名以上の通関士を置くこと、及び申告書類等については通関士の審査が必要であることが法律上定められている。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | B | 3～11ヵ月 | 約20万円 | 輸出入の際に必要な、関税に関する法律などの知識を得られる。 | 物流・商社・銀行等の企業において、資格手当が出る場合も多く見られ、その専門知識を活かしていくことができる。 |
| 教員・保育士 | 教員免許だけでは教員として教壇に立つことはできない。公立の学校の場合、教員免許を前提にして、地方公務員・市町村職員としての採用試験に合格し、教員として採用されることが必要。保育士も同様、資格取得後、各採用試験がある。 | 自治体・企業によって異なる | B | 3～12ヵ月 | 約15～35万円 | 公立採用試験の際に必要な受験科目(教養科目)の知識は、民間企業のSPI試験に応用が可能。 | 教員免許・保育士資格取得後、公立・私立の採用試験を通して採用。 |
| 新司法試験・法科大学院 | 新司法試験の受験資格として、 ○法科大学院を修了した者(原則3年修了の大学院。法学既修者については2年で修了することができる)。 ○予備試験を通過した者(2010年より実施予定)。 の二つの道がある。 | 【新司法試験】 法科大学院課程の修了者または司法試験予備試験の合格者 | AA | 12～24ヵ月 | 約70万円～約100万円 | 法律系の最高峰の資格であり、憲法・民法・刑法・商法・訴訟法・行政法など、最も高いレベルの知識を習得できる。 | 新司法試験合格後、日本の司法を支える裁判官・検察官・弁護士になることができる。 |
| 司法書士 | 司法書士の業務としては不動産登記・商業登記が主な仕事というイメージがある。今までの登記業務だけではなく、訴訟実務・成年後見・供託実務・債務整理など多岐にわたり、今後ますます業務の幅は広がっていくと考えられている。 | 特になし (学歴・年齢・国籍等による制限は一切ありません) | AA | 12～24ヵ月 | 約60万円 | 法律系の難関資格であり、登記法・民法を中心に、刑法・商法・民事訴訟法・憲法など、広い法律知識を習得できる。 | 試験合格後、法律事務所への就職・民間企業へのスペシャリストとしての就職が可能。 |
| 弁理士 | 発明者や企業などのクライアントから依頼された『特許権』『実用新案権』『意匠権』『商標権』などの申請に関して、調査を行うとともに、出来るだけ広い範囲で権利が取得できるよう検討し、必要書類を作成、特許庁に願手続を行う。 | 特になし (学歴・年齢・国籍等による制限は一切ありません) | AA | 12～24ヵ月 | 約50万円 | 特許実用新案法・意匠法・商標法などの知識が学べ、形のないものに権利を獲得する知識を習得できる。 | 大手メーカー等への就職・特許事務所への就職に有利。 |

| 資格 | 特徴 | 受験資格 | 難易度 | 学習期間 | 受講費用 | 学習による効果 | 活用事例・ゴールイメージ |
|--------------------|--|---|-------------------------------------|-----------------------|-------------|--|--|
| 司法系 行政書士 | 担う業務は、官公庁へ提出する書類を作成する『書類作成業務』『許認可申請の代理』『契約書類の作成』、クライアントからの相談を受けアドバイスを行う『コンサルティング業務』に分けられます。平成14年から行政書士にも代理権が認められ、活躍の場は多岐に渡っています。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | A | 4～12ヵ月 | 約15万円 | 学習する法令・一般知識の分野は、社会生活上有用な知識となる。 | 法律事務所・民間企業就職へのアドバンテージにもなり得る。また、司法書士など他資格へのステップアップ・宅建への知識の活用・公務員試験受験のための基礎学力養成も可能。 |
| 不動産系 宅地建物取引主任者 | 社会ニーズの高さ・活用範囲の広さから毎年約20万人が受験する人気の国家資格。不動産取引の際には、宅建主任者が『重要事項説明書の交付とその説明』『契約書への記名・押印』という二つの独占業務を行うことができる。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | B | 3～10ヵ月 | 約12万円 | 就職の際に、不動産業界だけでなく、不動産に関連する業界でも大きな武器になる(本試験受験者の約4割は不動産業・建設業に従事する以外の方)。 | 不動産業界では入社してから取得を推奨されることが多いため、この業界に進むことを考えている方は、学習する時間を確保できる学生の間に学習することが望ましい。 |
| IT系 ITパスポート | 職業人が共通して備えておくべきITに関する基礎的な知識を測る資格として、09年4月に新設された資格であり、ITに関する基礎知識を習得できているかどうかの指標となる資格である。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | C | 2～6ヵ月 | 約2万円 | ITの基礎知識を体系的に学習することができる。 | 担当業務や担当部署の、業務効率の向上のための一つの手段として、IT化を行うことができ、IT系上位資格のステップアップになる。 |
| | ネットワークの発展・オープン化・マルチメディア等新たな技術革新が急速に進み、情報処理技術者は高度でより専門的な知識が要求されている。それを証明する最も有効な資格が『情報処理技術者』であり、年間40万人以上が受験している。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | B | 2～6ヵ月 | 約3～5万円 | ITの、細分化された上級知識を体系的に学習することができる。 | ITの各分野における専門的な知識を持っていることを証明できるため、マッチした企業への就職の際に大きなアドバンテージになる。 |
| 会計・労務系 公認会計士 | 会計・財務のプロフェッショナルとして経済社会にとって極めて重要な役割を果たしており、主な業務は、監査業務・税務業務・企業経営コンサルティング(MAS)など。経理・財務のスペシャリストとしてだけでなく、経営者として企業の発展に貢献することも期待されており、活躍する場は国内外ともに広がっている。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | AA | 12～36ヵ月 | 約50万円～約60万円 | すべての企業において、財務会計の知識は必要不可欠であり、金融業界では様々な企業と繋がっているため、資格取得・学習経験は企業全体に広く評価される。 | 最終合格がベストであるが、短答式合格だけでも十分評価される。金融業界への就職活動の際は大きな武器になり、将来的には独立開業も可能。 |
| | 税理士法によって規定される三つの独占業務、『税務代理』、『税務書類の作成』、『税務相談』を行える。今後も関与先顧客のニーズの多様化・高度化に応じてスペシャリストとしての需要が高くなっていくことが予想される。 | 大学又は短大の卒業後で、法学又は経済学を1科目以上履修した者。 | AA | 2年～4年 | 約50万円 | 公認会計士と同様、すべての企業において、資格取得・学習経験は企業全体に広く評価される。 | 最終合格でなくとも、必須科目である簿記論・財務諸表論の科目合格で、金融業界への就職活動の際は大きな武器になる。将来的には独立開業も可能。 |
| | 学習内容は、経営部・会計学・労務・マーケティング・情報技術と大変幅広く、その知識はビジネススキルの向上に直結しているため、一般企業においてもキャリアアップに必要な資格・知識として広く認識されており、そのことが多くの社会人がこの資格を学習する理由となっている。 | ○一次試験 特になし ○二次試験 一次試験合格者 | A | 8～12ヵ月 | 約20万円 | 学習する内容は大変幅広く、資格取得・学習することにより、経営全般に関する知識をバランスよく身につけることができる。 | 経営コンサルタントとして事業を始めることもでき、企業内でも幅広い経営知識をもとに社内スペシャリストとして業務を行うことができる。 |
| | 業務は大別すると三つに分類される。『書類作成業務』『提出手続代行業務』『コンサルタント業務』。『書類作成業務』『提出手続代行業務』が全体の約8割を占めているが、社会全体の雇用情勢の急激な変化により、将来的には『コンサルタント業務』の需要が増えてくると考えられる。 | ○大学・短大・高専・専門卒を卒業した者 ○大学3年次以上で62単位以上を取得した者 ○行政書士・税理士の資格を有する者など | A | 6～12ヵ月 | 約15万円 | 雇用環境に関する知識・企業内において人事・総務部で業務を行うにあたり、役立つ知識を身につけられる。 | 就職に際し、採用する側(人事部)が、社会保険労務士の資格の重要性・学習内容の有益性が分かるため、就職時の評価は高い。 |
| ファイナンシャル・プランナー(FP) | 顧客の、家族構成・収入と支出・資産と負債などのデータをもとに、顧客のライフプラン上の目的を達成するために、総合的に生活設計のプランニングを行い、その実行を援助する。 | ○3級FPなし ○2級FP ・3級FP技能検定合格者 ・AFP認定研修を修了した者 ・2年以上のFP実務経験を有する者 | 3級C 2級B AFP B 1級A CFP A | 3～6ヵ月 (級により異なります) | 約15万円 | 生活していく上で必要不可欠な金融・保健・年金・不動産・税金知識など、お金に関する幅広い知識を身につけられる。 | 各種金融機関や生命保険会社では入社してから取得を推奨されることが多いため、これらの業界に進むことを考えている方は、学習する時間を確保できる学生の間に学習することが望ましい。 |
| 日商簿記 | 簿記とは、商品取引に関わるお金の動きを整理・記録する為の手段であり、全てのビジネス知識の基礎となる。 | 特になし (原則どなたでも受験可) | 3級C 2級B 1級A | 3～12ヵ月 (級により異なります) | 約1～20万円 | 帳簿の作成・貸借対照表や損益計算書の読み取りができることで、企業の経営状態を数字から判断するスキルが身に付く。 | 『エントリーシートにも書ける資格』として社会的な認知度も高く、2級までであるならば比較定期短期間で取得でき、簿記の知識の修得はビジネス社会で活躍する上で大きな武器になる。 |

※ 学習期間・受講費用は、あくまでも目安です。資格学校各社のパンフレットにてご確認ください。
※ 難易度の高い資格については、低学年よりの受講をおすすめ致します。